

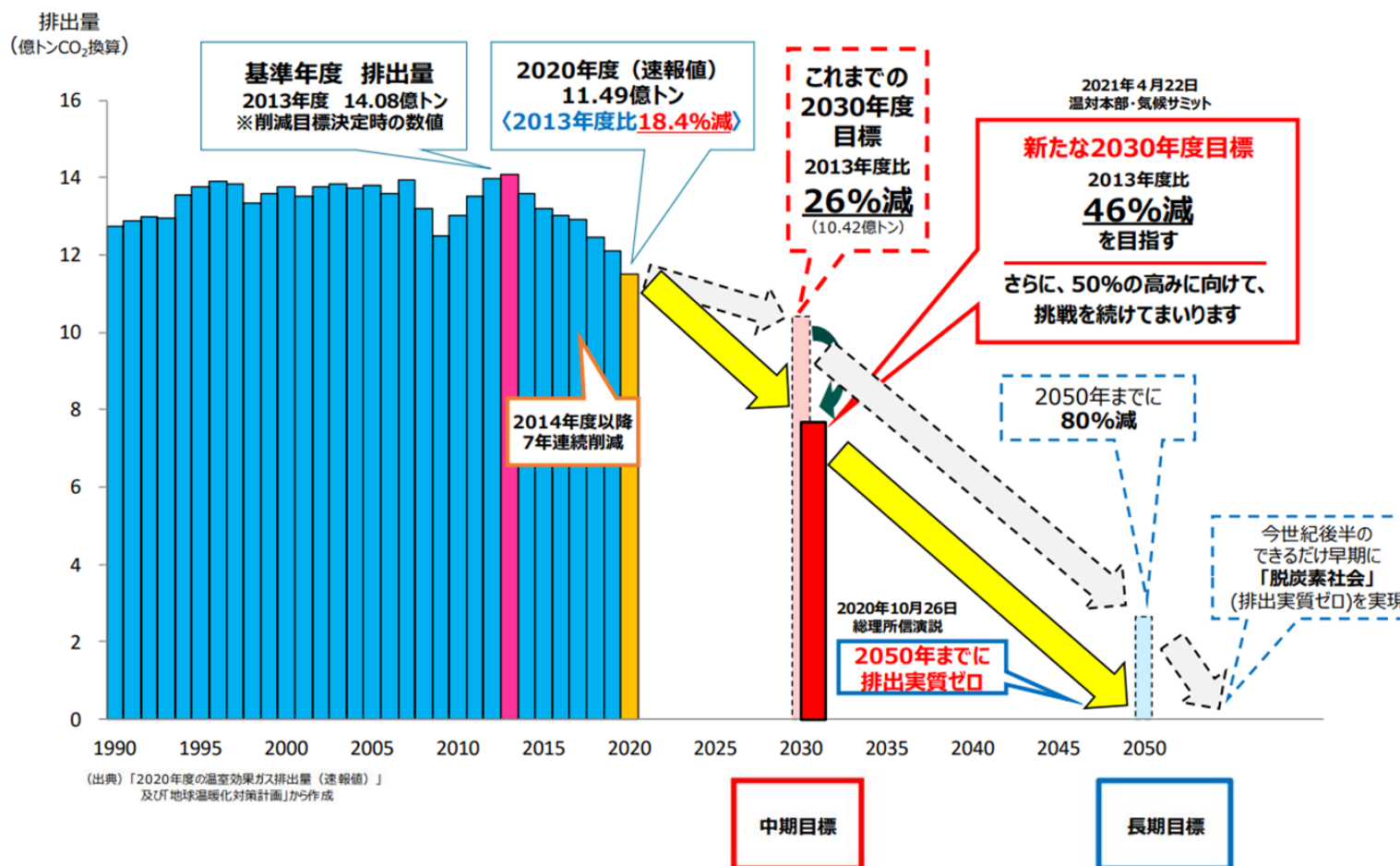
岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画  
(2021～2030年度) について

## (1) 国の動向

### ①国の地球温暖化対策計画（2021年10月改定）における温室効果ガス排出削減目標 （国公表資料から抜粋）

- ・ 2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で**46%削減**（森林吸収量を含む） ※含まない場合は**43%**

## 我が国の温室効果ガス削減の中期目標と長期目標の推移



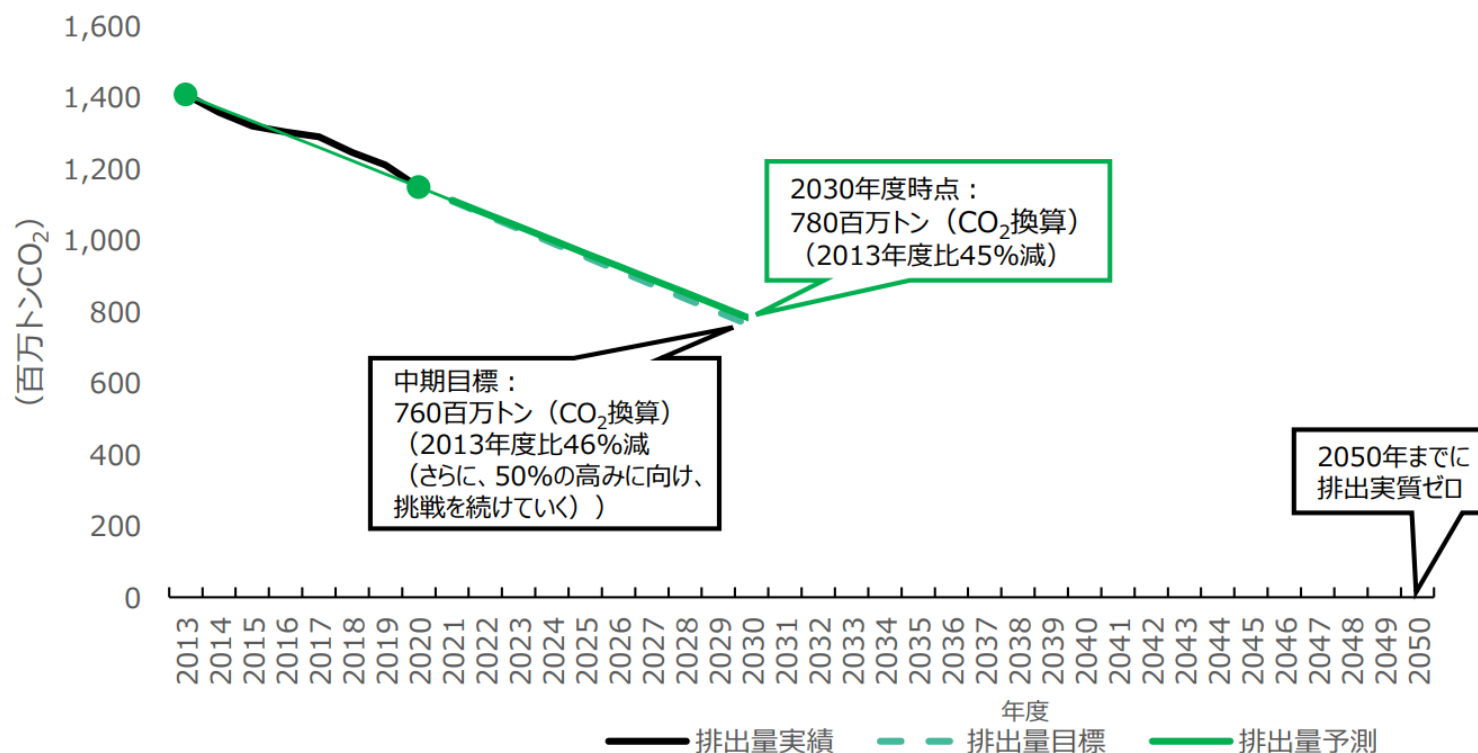
②国の計画における温室効果ガス排出量の推移（国公表資料から抜粋）

- ・ 2014年度から2020年度の減少傾向がこのまま続くと仮定すると、2030年度の排出量は2013年度比**45%削減の見込み**（森林吸収量を含まず）

## 2050年度までの推移（温室効果ガス全体）



- 2014年度から2020年度（速報値）の直近7年間の年平均減少量（3,700万トン（CO<sub>2</sub>換算））での減少が今後も続くと仮定すると、2030年度の総排出量は2013年度比45%減（7億8,000万トン（CO<sub>2</sub>換算））となる。



## (2) 岐阜県の現行計画と新たな目標設定について

【2020年12月】

2050年カーボンニュートラル（県内の温室効果ガス排出量を実質ゼロ）を表明



【2021年3月】

「岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画」を策定

温室効果ガスの排出抑制（「緩和」）と気候変動の影響による被害の防止・軽減（「適応」）の両面から総合的な気候変動対策に取り組む

### ■温室効果ガスの排出削減目標

○2050年までに排出量実質ゼロ（カーボンニュートラル）

○2030年度に2013年度比で33%削減（森林吸収量を含む）、26%（森林吸収量含まず）

### ＜「緩和」の主な取り組み＞

- ・産業部門：温室効果ガス排出削減計画等評価制度の導入、中小事業者に対するセミナーの実施や専門家派遣、省エネ設備導入に係る融資
- ・業務部門：ZEBの普及促進のためのBEMS導入支援、再エネ電力への切替
- ・家庭部門：省エネ製品の購入等ライフスタイルの変容、ZEHや省エネ住宅への支援
- ・運輸部門：次世代自動車の導入、公共交通の利用促進、水素社会の実現

### ＜「適応」の重点テーマ＞

自然災害、インフラ・ライフライン／農業／暑熱（熱中症対策）／自然生態系

## ①2013～2019 年度（平成 25～令和元年度）までの温室効果ガス排出量の推移

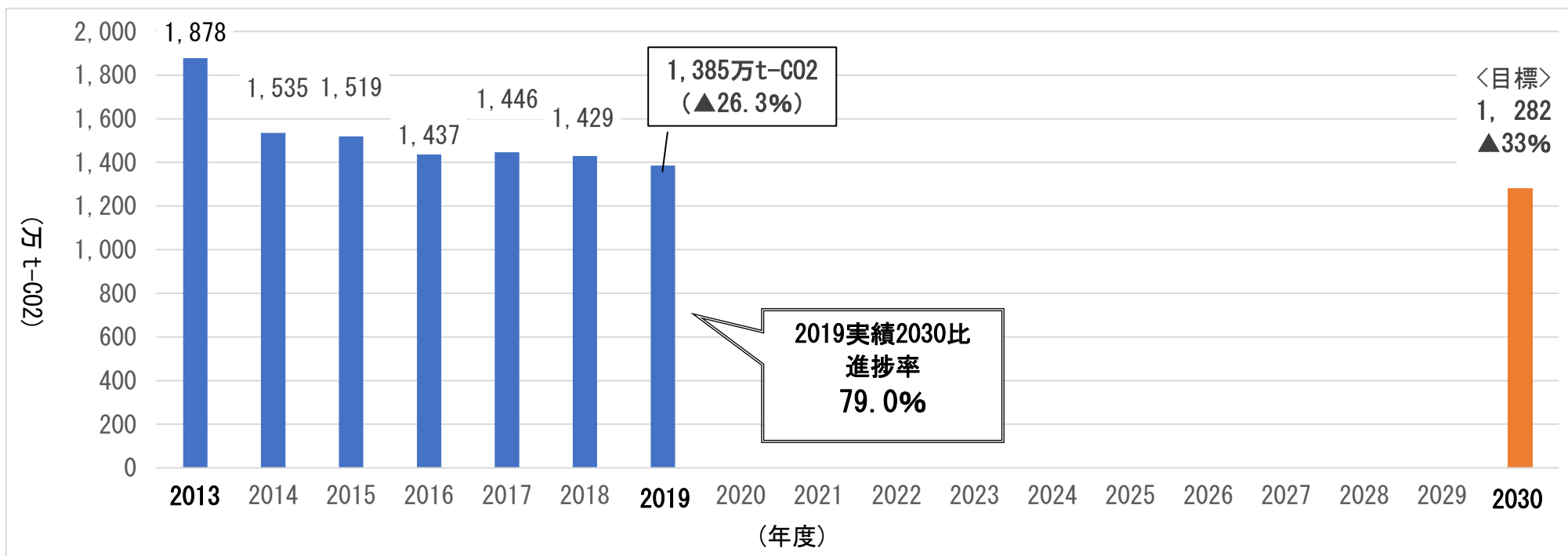
・2030 年度削減目標について、2019 年度では約 8 割達成（森林吸収量を含む） ※含まない場合は 6 割

年度 (万 t-CO2)	2013 排出量 (基準年度) ①	2014 排出量	2015 排出量	2016 排出量	2017 排出量	2018 排出量	2019 排出量 (最新実績) ②	2019 実績 2013 比 削減率 ③= $((②/①)-1) \times 100$	2030 (目標年度)		2019 実績 2030 比 進捗率 ③/④ $\times 100$
									排出量	削減率 ④	
産業	577	506	491	499	513	501	478	▲17.1%	545	▲10.4%	164.4%
業務	364	333	434	289	256	265	272	▲25.4%	186	▲48.2%	52.7%
家庭	322	320	307	303	295	268	258	▲20.0%	252	▲25.9%	77.2%
運輸	344	332	335	331	331	322	317	▲7.9%	258	▲25.0%	31.6%
工業 プロセス	105	103	100	101	108	110	107	1.8%	95	▲9.7%	▲18.6%
廃棄物	63	63	65	32	32	32	33	▲48.4%	32	▲50.2%	96.4%
その他ガス	101	102	105	105	107	110	113	11.9%	53	▲47.9%	▲24.8%
排出計(A)	1,878	1,759	1,838	1,659	1,642	1,608	1,577	▲16.0%	1,420	▲26.1%	61.3%
吸収量(B) ※	-	224	319	222	196	179	192	—	138	—	—
合計(A-B)	1,878	1,535	1,519	1,437	1,446	1,429	1,385	▲26.3%	1,282	▲33.3%	79.0%

※森林吸収量は、国有林を含む県内森林の合計から算定することとし、過去に遡り、林野庁から提供される京都議定書に基づく森林吸収量とした。

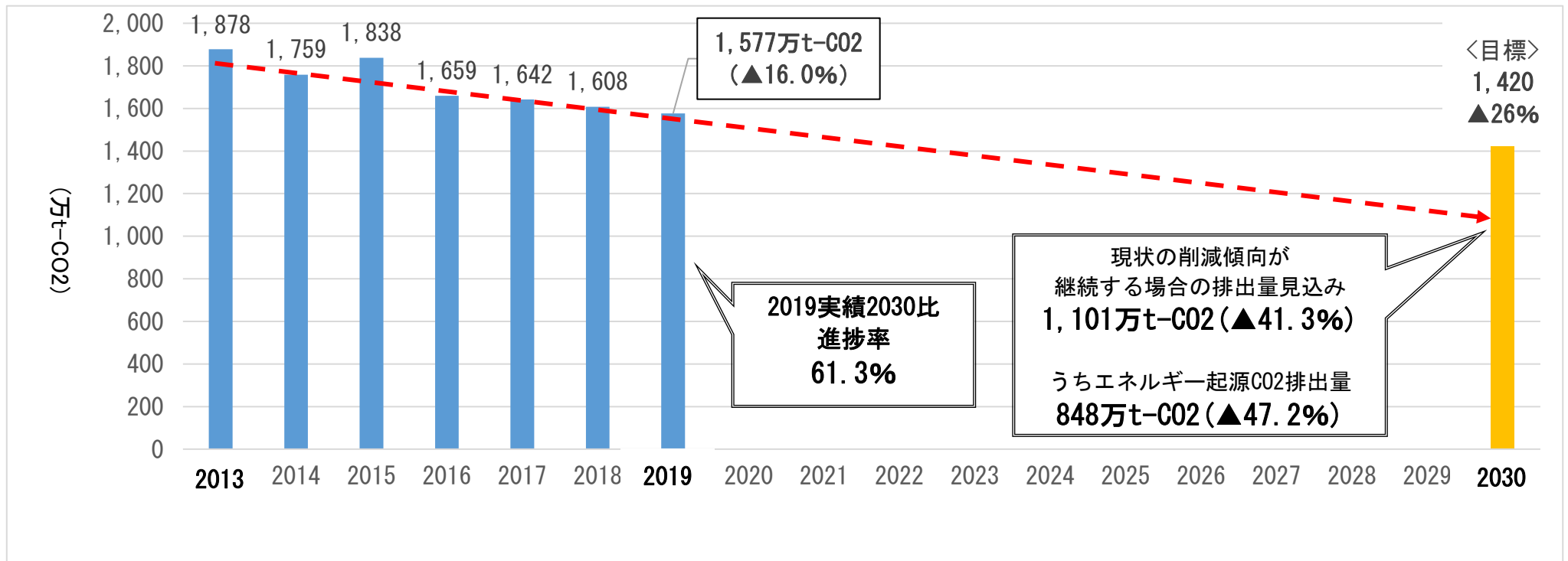
※国と同様に 2013 年度（基準年度）は吸収量を含まず、2014 年度以降は吸収量を含む。

■2013～2019 年度（平成 25～令和元年度）までの温室効果ガス排出量の推移  
**【全体】**（森林吸収量を含む）



※国と同様に 2013 年度（基準年度）は吸収量を含まず、2014 年度以降は吸収量を含む。

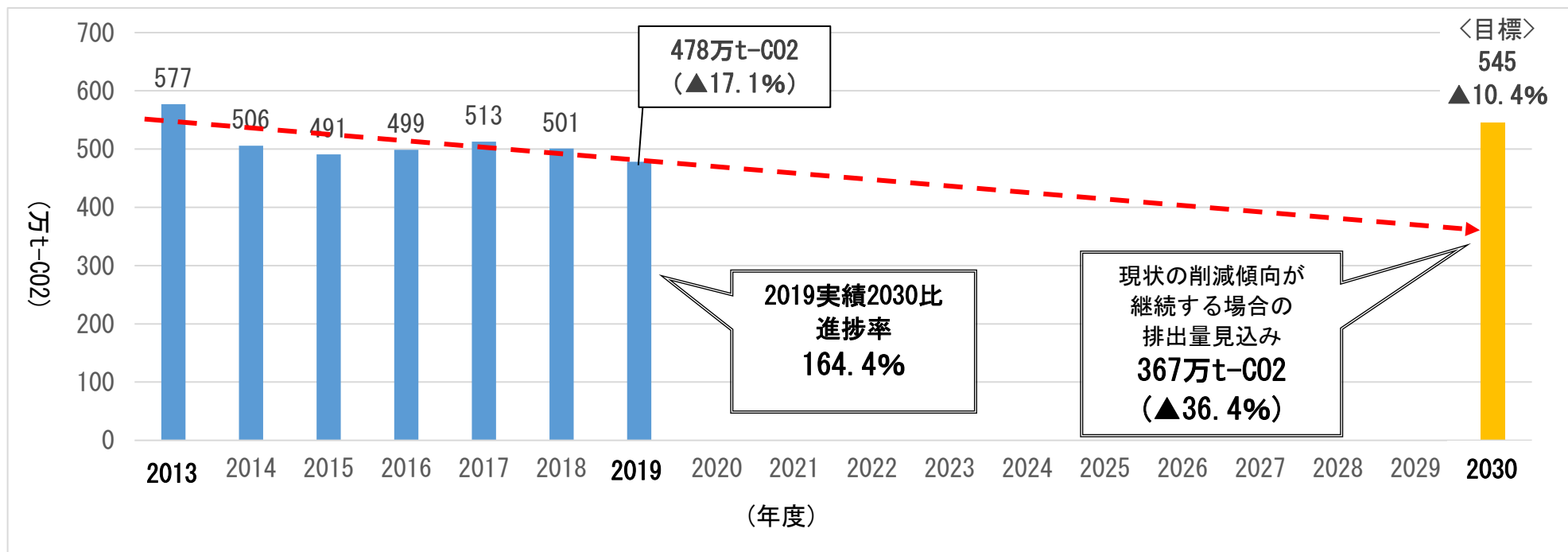
■2013～2019年度（平成25～令和元年度）までの温室効果ガス排出量の推移  
**【全体】**（森林吸収量を含まず）



<要因>

- ・ 電力排出係数の低下（2013年度 0.513 t-CO2/kWh → 2019年度 0.431 t-CO2/kWh）
- ・ 各部門での省エネ設備の普及などに伴う消費エネルギーの減少

## ■2013～2019 年度（平成 25～令和元年度）までの温室効果ガス排出量の推移 【産業部門】

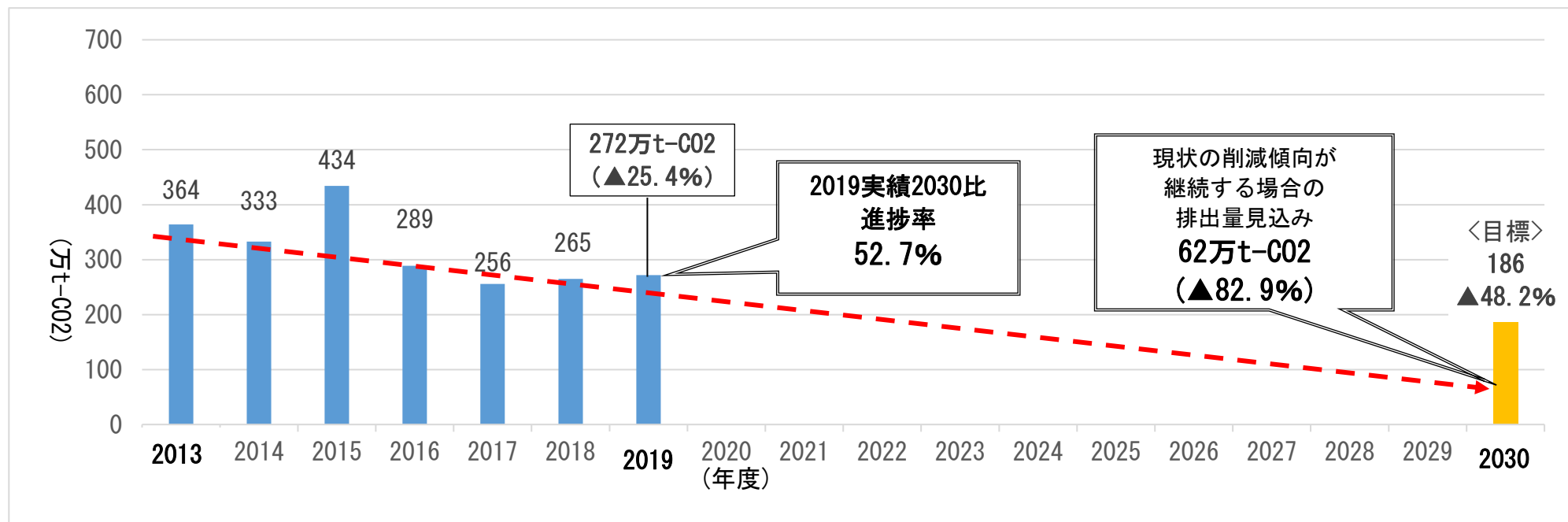


### <要因>

- ・ 単位出荷額あたりのエネルギー消費量の減少（省エネ対策）
- ・ 2020年2月からの新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による事業縮小
- ・ 化石燃料からの燃料転換
- ・ 排出量の多い業種のうち、繊維工業、パルプ・紙・紙加工品製造業の排出量が減少
- ・ 2013～2014年度の減少は全国的なパルプ・紙・紙加工品製造業の石炭の使用量減少による影響



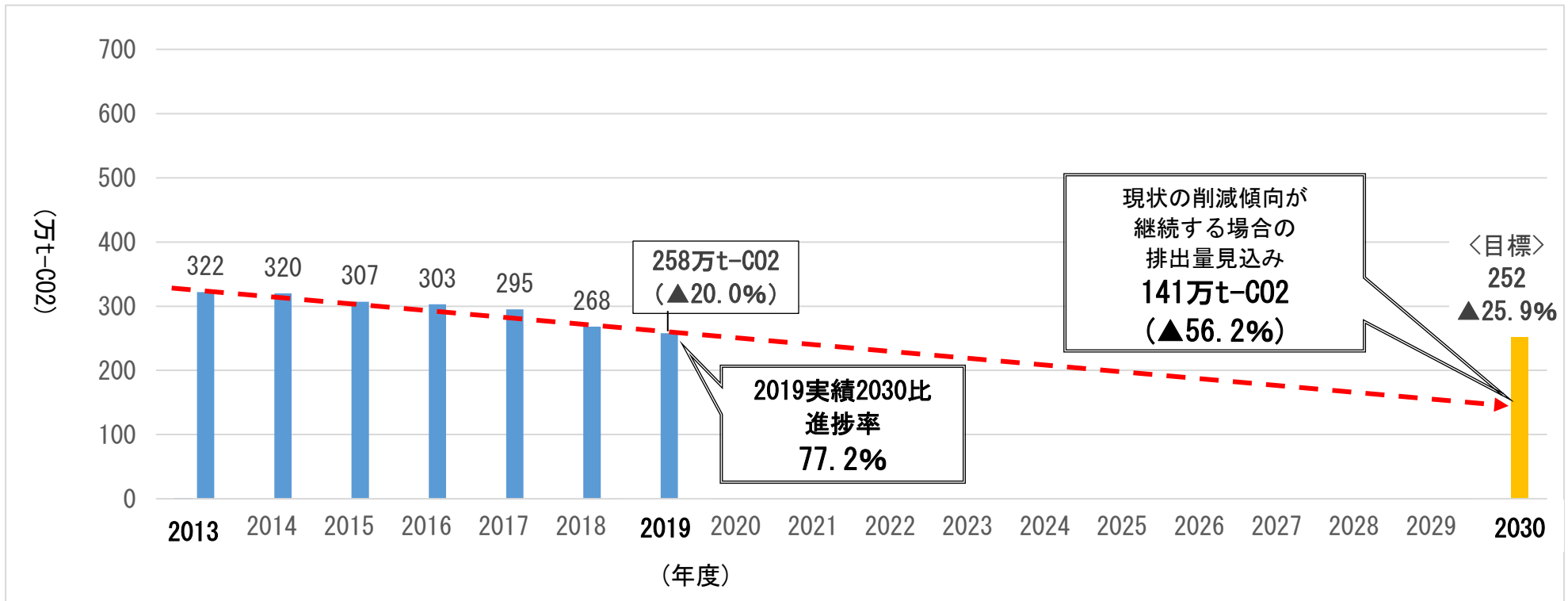
■2013～2019 年度（平成 25～令和元年度）までの温室効果ガス排出量の推移  
【業務部門】



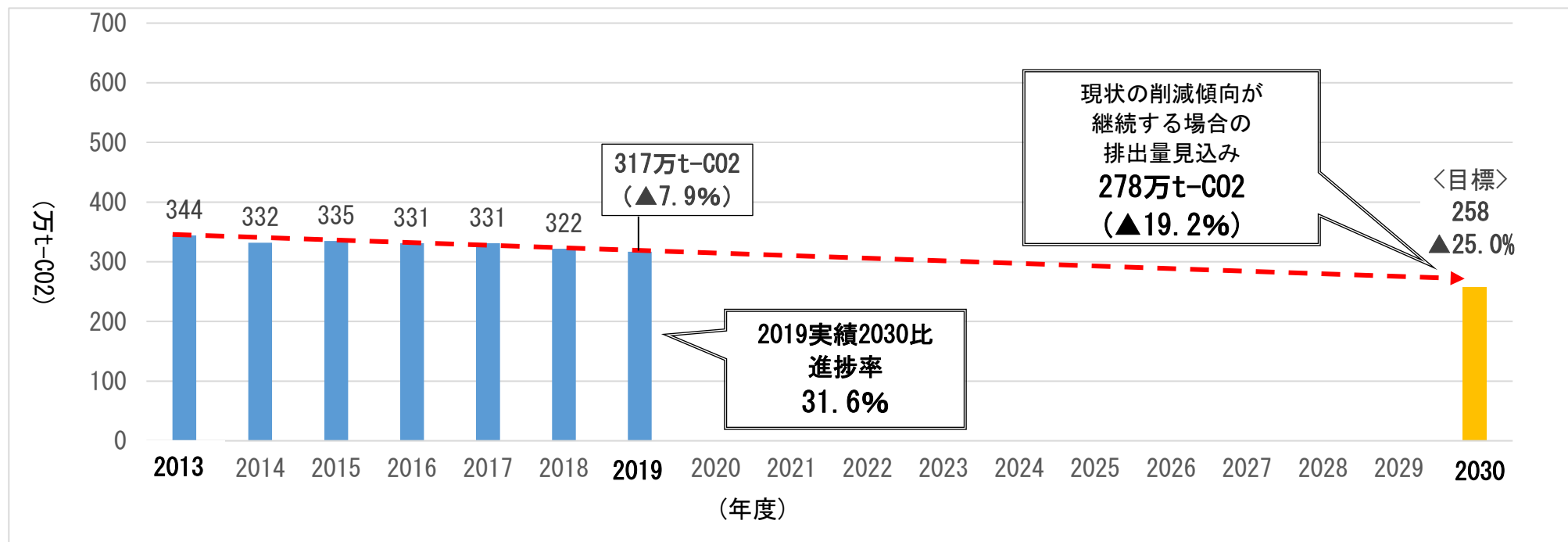
<要因>

- ・延床面積あたりのエネルギー消費量の減少（省エネ対策）
- ・排出量の多い業種のうち、卸売業・小売業の排出量が減少
- ・近年のDX化により情報通信業の排出量が増加

## ■2013～2019年度（平成25～令和元年度）までの温室効果ガス排出量の推移 【家庭部門】



## ■2013～2019年度（平成25～令和元年度）までの温室効果ガス排出量の推移 【運輸部門】

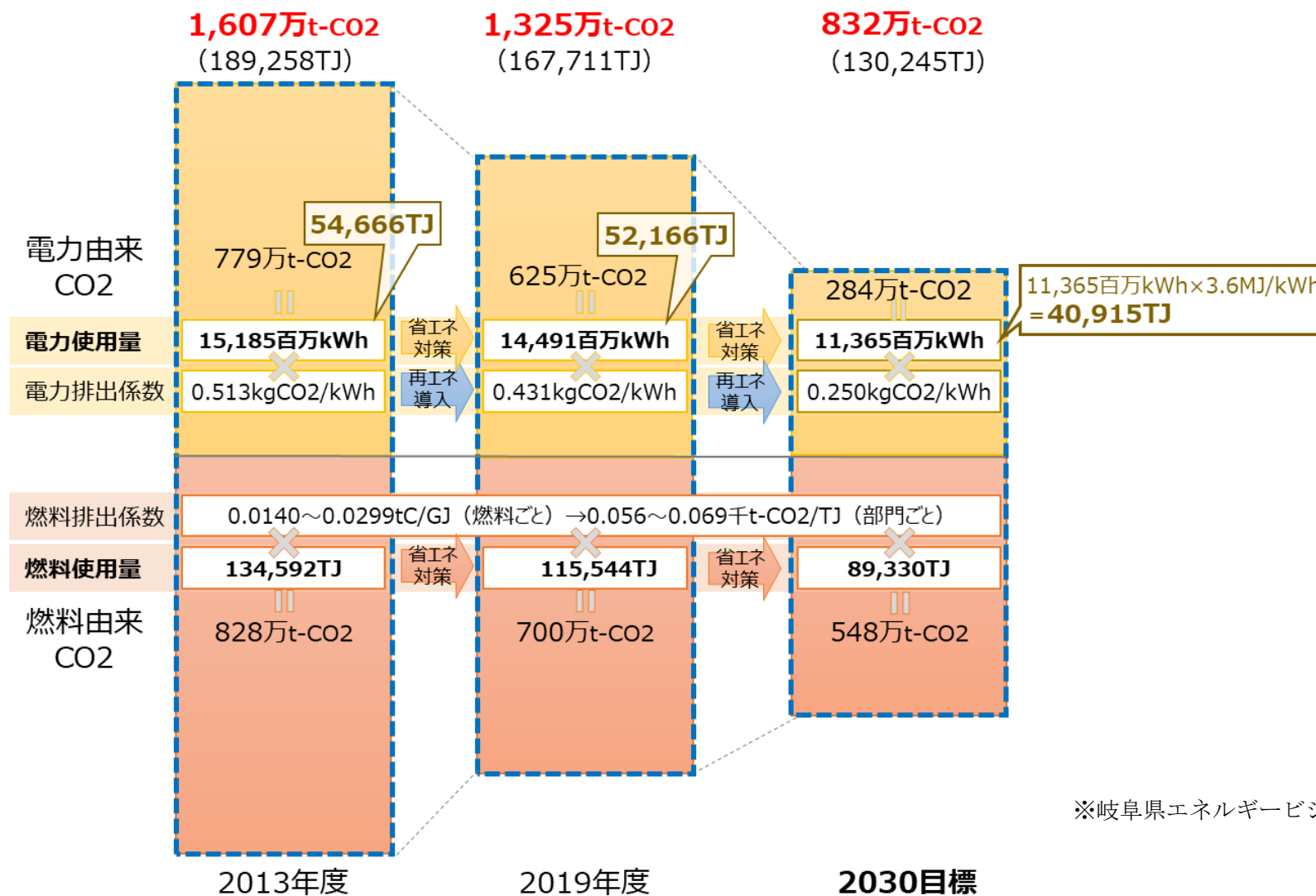


### <要因>

- ・燃費改善が進むガソリン車の温室効果ガス排出量は減少傾向
- ・自家用自動車の排出量は約3割

## ②岐阜県エネルギービジョン(2022年3月策定)におけるエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の目標

- ・ 2030年度のエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量は2013年度比**48.2%削減を目指す**  
(1,607→832万t-CO<sub>2</sub>)



※岐阜県エネルギービジョン等を基に作成

### ③岐阜県エネルギービジョンの目標にエネルギー起源 CO2 以外の温室効果ガスと森林吸収量を加えた 2030 年度排出量の試算

- ・エネルギー起源 CO2 排出量のみでは **48%削減**（岐阜県エネルギービジョンの目標）
- ・さらに、エネルギー起源 CO2 以外の温室効果ガスについて 2019 年度実績からさらに深掘りすることで、温室効果ガス全体で **43%程度の削減見込み**

#### <エネルギー起源 CO2>

	部門	2013 年度	2019 年度実績	2030 年度目標
エネルギー起源 CO2	産業	577	478	379
	業務	364	272	96 ※1
	家庭	322	258	150
	運輸	344	317	207
小計		1,607	1,325	832 (▲48%)

#### <エネルギー起源 CO2 以外>

+

非エネルギー 起源 CO2	工業プロセス	105	107	検討中
	廃棄物	63	33	検討中
その他のガス		101	113	検討中
小計		270	253	250 程度
排出計		1,878	1,577	<b>1,080 程度 (▲43%)</b>

+

- ・さらに、現行の岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画において **▲7%程度**を見込む森林吸収量を加えると、**50%程度の削減が見込まれる**

※1：岐阜県エネルギービジョンの目標値

#### ④他の都道府県の温室効果ガス排出削減目標

- ・ 2021年4月の地球温暖化対策推進本部における国の新たな削減目標▲46%（森林吸収量を含む）表明後に計画等の策定・改訂を行った16県全てが国削減目標以上の削減目標を設定

削減目標	団体数	団体名(2030年度における削減目標(%))
50%以上	8団体	秋田県(▲54)、福島県(▲50)、栃木県(▲50)、長野県(▲60) <sup>注1</sup> 、滋賀県(▲50)、鳥取県(▲60)、徳島県(▲50)、熊本県(▲50)
46%以上、50%未満	8団体	北海道(▲48)、神奈川県(▲46)、新潟県(▲46)、静岡県(▲46.6)、兵庫県(▲48)、香川県(▲46)、高知県(▲47)、福岡県(▲46)

注1)長野県の基準年度は2010年度

【参考：2021年4月以前に計画を策定・改訂している都道府県の状況】 ※国の旧計画の削減目標：▲26%

削減目標	団体数	団体名(2030年度における削減目標(%))
50%以上	3団体	山形県(▲50)、群馬県(▲50)、東京都(▲50) <sup>注2</sup>
40%以上、46%未満	5団体	岩手県(▲41)、京都府(▲40)、大阪府(▲40)、奈良県(▲45.9)、長崎県(▲45.2)
30%以上、40%未満	8団体	青森県(▲31)、宮城県(▲31)、富山県(▲30)、石川県(▲30)、 <b>岐阜県(▲33)</b> 、三重県(▲30)、和歌山県(▲30)、鹿児島県(▲33)
30%未満	14団体	埼玉県(▲26)、千葉県(▲22)、福井県(▲28)、山梨県(▲26)、愛知県(▲26)、島根県(▲21.7)、岡山県(▲17.7)、広島県(▲22)、山口県(▲17.8)、愛媛県(▲27)、佐賀県(▲26.5)、大分県(▲26)、宮崎県(▲26)、沖縄県(▲26)
未設定	1団体	茨城県 <sup>注3</sup>

注2)東京都の基準年度は2000年度

注3)産業・業務・家庭・運輸部門の個別の目標のみ設定

以上を踏まえ

「岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画」における

2030年度の温室効果ガス排出削減目標は、

**国目標（46%（森林吸収量を含む））以上**

を念頭に検討すべきではないか。

### (3) 現行計画の体系（部門）と重点9分野の比較（施策・取組み）

#### <部門の対象業種等>

- ・ 産業部門：第1・2次産業（農林水産業、建設業、製造業）  
→重点9分野の商工業・観光、農畜水産業、森林・林業、社会インフラが該当
- ・ 業務部門：第3次産業（卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、運輸業・郵便業、電気ガス熱供給水道業等）  
→重点9分野のまちづくり・交通・運輸、商工業・観光、社会インフラが該当
- ・ 家庭部門：一般家庭  
→重点9分野の住宅・建築物が該当
- ・ 運輸部門：運輸業、旅客運送業（鉄道・バス・タクシー）、自家用車の燃料  
→重点9分野のまちづくり・交通・運輸、社会インフラが該当

		重点9分野								
		再生可能 エネルギー	住宅・ 建築物	まちづくり・ 交通・運輸	商工業 ・観光	農畜 水産業	森林・ 林業	循環経済	社会 インフラ	普及啓発・ 県民運動
現 行 計 画 の 体 系 （ 部 門）	産業部門	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	業務部門	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	家庭部門	○	○					○		○
	運輸部門	○		○	○	○		○	○	+
	その他	○		○	○	○		○	○	○
	吸収部門	○	○	○	○	○	○			○



## (4) 関係団体、事業者及び市町村からの意見聴取の概要

	分野	意見
1	全般	・各関係団体から人材を募り、脱炭素に関する勉強会を開催するなど、企業内の脱炭素に関する人材育成や企業間でのつながりの場を提供してはどうか。(有識者)
2	再生可能エネルギー	・エネルギーの安定供給の観点から、分散型の再生可能エネルギー源を更に増やす必要がある。(有識者)
3	再生可能エネルギー	・再生可能エネルギーの更なる普及には他分野の施策にも密接にかかわることのため、横断的な検討が必要。(有識者)
4	再生可能エネルギー	・再生可能エネルギーを普及させるためには、再生可能エネルギーの創出だけでなく、使い方も重要なテーマ。現状では、EVを蓄電池として利用することが有効な手段の1つと考えている。(有識者)
5	再生可能エネルギー	・再生可能エネルギーの創出は重要であるが、同時に環境の保全も考慮しながら検討することが必要。近年、太陽光発電は急速に普及したが、営利目的の普及であり、環境面の配慮が不足している案件もある。(有識者)
6	再生可能エネルギー	・太陽光発電については、ネガティブなイメージもある中で、個人住宅への設置については、住民の意識改革につながる施策が必要ではないか。(市町村)
7	住宅・建築物	・建築物省エネ法に基づく省エネ計算が困難であり、余分な手間がかかる。省エネ計算を代行する事業者もいるほど、その業務量が多い。そのため、せめて公的機関の発注には、計算に要する経費を計上してほしい。(関係団体)
8	まちづくり・交通・運輸	・運送業界は産業部門から仕事を依頼されており、産業部門の指示に従う必要がある。そのため、荷待ち時間の待機などによる温室効果ガス排出量などは産業部門も含めて対応すべきではないか。(関係団体)
9	まちづくり・交通・運輸	・岐阜県は自家用車の所有率が高いが、脱炭素を進めるためには公共交通の利用促進が必要。(関係団体)
10	まちづくり・交通・運輸	・事業者自ら削減実績が見えるようにする必要がある。目に見える目標(身近な目標)があれば、前向きに削減に取り組むことができる。(関係団体)

	分野	意見
11	商工・観光	・中小事業者は親会社や取引先からの要請により脱炭素に取り組まなければならない場合が増えてきている。そのため、大手事業者から関連事業者に働きかける必要があるような脱炭素の取組みが有効ではないか。（関係団体）
12	農畜水産業	・温室効果ガス排出抑制の取組みにより農業生産コストが増加することが無いよう、農家への配慮を求めたい。 ・農業が持つ多面的機能を脱炭素社会の実現に活かすため、農業振興対策をより一層充実していただきたい。（関係団体）
13	森林・林業	・排出量削減なら取組みを促進させることで目標達成が見込めるが、排出ゼロを目標にするには吸収の取組みも実施しなければ達成は難しい。（市町村）
14	森林・林業	・木材産業において企業やそのユーザーである県民にも広く適用されるカーボン・オフセット支援制度の創設を期待したい。（関係団体）
15	社会インフラ	・ICTの活用により建設現場の生産性が向上すれば、作業時間が短縮しCO2排出量の削減にも寄与できるため、更なるICT活用の推進が必要であるほか、企業にアドバイスするなどの支援体制も継続していただきたい。（関係団体）
16	普及啓発・ 県民運動	・脱炭素は技術開発も大事な要素だが、それよりも人の意識変容が大事。ただし、急には受け入れられないので、ゆっくり変える必要がある。（有識者）
17	普及啓発・ 県民運動	・小規模事業者にとって、脱炭素化に対する意識が決して高くないことや、その取組みを行うことでの事業者へのメリットなどが感じられないため、進めることが難しい。まずは周知、啓蒙活動をすべきではないか。（関係団体）
18	普及啓発・ 県民運動	・事業者自ら削減実績が見えるようにする必要がある。目に見える目標（身近な目標）があれば、前向きに削減に取り組むことができる。（関係団体）【再掲】
19	普及啓発・ 県民運動	・中小事業者は親会社や取引先からの要請により脱炭素に取り組まなければならない場合が増えてきている。そのため、大手事業者から関連事業者に働きかける必要があるような脱炭素の取組みが有効ではないか。（関係団体）【再掲】
20	普及啓発・ 県民運動	・脱炭素化という壮大なテーマではなく、例えば「省エネ」など小規模事業者の身の丈に応じた取組みに落とし込み、課題解決を図ることが必要ではないか。（関係団体）

## ■参考1：岐阜県の主な施策と今後参考となる国の施策 1/2

分野	岐阜県の主な施策（令和4年度新規事業）	今後参考となる国の施策
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村と連携した住宅用太陽光発電設備等の設置支援 住宅への太陽光発電設備や蓄電池の設置を行う県民に対する市町村補助制度の創設を支援(1戸当たり最大5kW・5kWh、608千円)。</li> <li>再生可能エネルギー導入に取り組む事業者への支援 再生可能エネルギーの導入に積極的に取り組む事業者が太陽光発電設備と蓄電池を合わせて設置する際に要する経費を補助(最大20kW・20kWh、2,260千円)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>EV・蓄電池とBEMSを活用した電気・熱・移動のセクターカップリングの推進</li> <li>鉄道・軌道施設への太陽光発電設備の導入推進</li> </ul>
住宅・建築物	<ul style="list-style-type: none"> <li>国の省エネ基準に適合する住宅への県独自制度による取得支援 「住宅の品質確保の促進等に関する法律」に基づく省エネ基準に適合する住宅を県内で取得する者に対し、省エネ性能の区分に応じて、最大400千円を補助。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭向け浄化槽の高効率な省エネルギー機器の導入</li> <li>事業者に対する環境配慮を求める機運醸成</li> </ul>
まちづくり・交通・運輸	<ul style="list-style-type: none"> <li>FCV（燃料電池自動車）の普及促進に向けた事業者への導入支援 FCVを導入する県内事業者に対し、ガソリン自動車との価格差を超えない範囲で、購入費の一部を1/3を上限に補助する。</li> <li>製造業における持続可能な地域物流モデルの普及 AI等を活用した物流オープンプラットフォーム（共同輸配送サービス）の拡充に要する経費を補助するとともに、県内工業団地や産地組合等の県内製造事業者を対象に、プラットフォームを活用する際の運送費の一部を補助。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>LED道路照明の整備促進、高度道路交通システム（ITS）の推進（信号機の集中制御化）、自転車の利用促進</li> <li>信号灯器の改良・プロファイル化（ハイブリット化）・LED化の推進、国立公園における脱炭素化の取り組み</li> <li>公共交通の利便性の向上・路線効率化による利用促進</li> <li>都市緑化等の推進</li> <li>物流施設への再エネ発電設備・省エネ設備の導入促進</li> </ul>
商工業・観光	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業のEMS（エネルギーマネジメントシステム）や蓄電設備の導入支援 EMSや蓄電設備（20kWhを超えるもの）の導入に要する経費に対し補助（補助率2/3以内、上限20,000千円）。</li> <li>業種別セミナーの開催や専門家派遣等の技術的支援 業種ごとに特有の課題を踏まえたセミナーを開催するほか、専門家を派遣し、エネルギーの使用状況を正確に把握するための手法や省エネに関する技術的助言を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>脱炭素化に向けた燃料転換の推進</li> <li>データセンター・情報通信インフラの省エネ化・再エネ化の推進</li> <li>バイオマスプラスチック類の普及促進</li> </ul>

## ■参考1：岐阜県の主な施策と今後参考となる国の施策 2/2

分野	岐阜県の主な施策（令和4年度新規事業）	今後参考となる国の施策
農畜水産業	<ul style="list-style-type: none"> <li>有機農業の推進体制整備に向けた営農モデルづくりや有機農業に必要な資材導入等の支援</li> <li>省力化技術に環境へ配慮した栽培技術を組み合わせたグリーンな栽培体系への転換推進 農業者や実需者、メーカー、農協等が参画した協議会による技術の実証や、産地戦略づくり、栽培マニュアルの検討等を支援（定額、上限3,000千円。ただし、複数の環境負荷軽減に取り組む場合3,600千円）。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施肥に伴う温室効果ガス排出削減対策の推進</li> <li>家畜の排せつ物管理方法の変更の推進</li> <li>ICTの活用による生産性の向上</li> <li>適切な堆肥化の取組み</li> <li>J-クレジット制度（バイオ炭の農地施用により炭素を土壌に貯留する活動）の活用推進</li> </ul>
森林・林業	<ul style="list-style-type: none"> <li>再造林加速化の促進 再造林を加速化するため、人工造林、下刈り、雪起こしに対し、森林整備事業費補助のつぎたし上乗せとして助成。</li> <li>岐阜県版クレジット制度（(仮称)G-クレジット）の検討 国制度では対象とならない森林を対象とした岐阜県版クレジット制度の構築に向けて検討。</li> <li>「ぎふ木造建築相談センター」の設置 木造化等を計画する建築主等に技術的なアドバイスを行うとともに、非住宅建築物の設計を担う建築士等を育成する取組みを実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>エリートツリー等の再造林の促進</li> <li>J-クレジット制度における森林クレジットの創出拡大</li> <li>木造建築物の普及拡大に向けた木造建築物等の設計・施工の担い手の育成・サポート</li> </ul>
循環経済	<ul style="list-style-type: none"> <li>プラスチック資源循環の促進に向けたモデルショップ登録制度の創設 ワンウェイプラスチック製品の使用合理化に取り組む事業者をモデルショップとして評価・支援することで、さらなる取組みの促進を図るとともに、県民自らの行動変容と意識醸成を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物処理におけるEV収集車の導入</li> <li>下水道汚泥焼却施設における燃焼の高度化等</li> <li>バイオマスプラスチック類の普及</li> </ul>
社会インフラ	<ul style="list-style-type: none"> <li>木曽川右岸流域下水道施設の温室効果ガス削減計画の策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>上下水道における省エネルギーの推進及び再生可能エネルギーの導入</li> <li>混合セメントの利用拡大</li> </ul>
普及啓発・県民運動	<ul style="list-style-type: none"> <li>「脱炭素社会ぎふ」実現に向けた普及啓発の強化 多様な主体との連携による省エネ・再エネ導入を促す体験イベントの開催や広報を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭エコ診断の普及啓発</li> <li>エコドライブの普及啓発</li> <li>ポイント等を通じた排出削減インセンティブ</li> </ul>

## ■参考2：各業界団体の目標（産業部門） 1/2

[出典：国地球温暖化対策計画(令和3年10月)]

国の所管	関係団体	2030年度目標	指標
財務省	ビール酒造組合	▲14%	CO2 排出量
	日本たばこ産業株式会社	-	CO2 排出量
厚生労働省	日本製薬団体連合会	0%	CO2 排出量
農林水産省	日本スターチ・糖化工業会	▲3%	CO2 排出原単位
	日本乳業協会	0%	CO2 排出量
	全国清涼飲料連合会	2%	CO2 排出原単位
	日本パン工業会	0%	CO2 排出原単位
	日本缶詰びん詰レトルト食品協会	▲5%	エネルギー消費原単位
	日本ビート糖業協会	▲15%	エネルギー消費原単位
	日本植物油協会	0%	CO2 排出原単位
		0%	CO2 排出量
	全日本菓子協会	0%	CO2 排出量
		0%	CO2 排出原単位
	精糖工業会	▲33%	CO2 排出量
	日本冷凍食品協会	0%	エネルギー消費原単位
	日本ハム・ソーセージ工業協同組合	▲6%	エネルギー消費原単位
	製粉協会	0%	CO2 排出原単位
	全日本コーヒー協会	▲33%	CO2 排出原単位
	日本醤油協会	▲5%	CO2 排出量

国の所管	関係団体	2030年度目標	指標
農林水産省	日本即席食品工業協会	▲21%	CO2 排出原単位
	日本ハンバーグ・ハンバーガー協会	0%	エネルギー消費原単位
	全国マヨネーズ・ドレッシング類協会	1%	CO2 排出量
		▲1.0%	CO2 排出原単位
日本精米工業会	▲3%	エネルギー消費原単位	
経済産業省	日本鉄鋼連盟	0.3%	CO2 排出量
	日本化学工業協会	0%	CO2 排出量
		0%	CO2 排出量
	日本製紙連合会	▲14%	CO2 排出量
	セメント協会	▲0.8%	エネルギー消費原単位
	電機・電子温暖化対策連絡会	▲7%	エネルギー原単位改善率
	日本自動車部品工業会	▲13%	CO2 排出原単位
	日本自動車工業会・日本自動車車体工業会	▲25%	CO2 排出量
	日本鋁業協会	▲13%	CO2 排出原単位
	石灰製造工業会	▲7.4%	CO2 排出量
	日本ゴム工業会	▲10%	CO2 排出原単位
	日本染色協会	▲69%	CO2 排出量
	日本アルミニウム協会	▲4%	エネルギー消費原単位

## ■参考2：各業界団体の目標（産業部門）2/2

[出典：国地球温暖化対策計画(令和3年10月)]

国の所管	関係団体	2030年度目標	指標
経済産業省	日本印刷産業連合会	▲9%	CO2 排出量
	板硝子協会	▲13%	CO2 排出量
	日本ガラスびん協会	4%	CO2 排出量
		▲1%	エネルギー消費量
	日本電線工業会	▲17%	エネルギー消費量
	日本ベアリング工業会	▲21%	CO2 排出原単位
	日本産業機械工業会	0%	CO2 排出量
	日本伸銅協会	0%	エネルギー消費原単位
	日本建設機械工業会	0%	エネルギー消費原単位
	石灰石鉱業協会	▲1%	CO2 排出量
	日本レストルーム工業会	▲48%	CO2 排出量
	日本工作機械工業会	▲4%	エネルギー消費原単位
	石油鉱業連盟	0%	CO2 排出量
	プレハブ建築協会	▲2%	CO2 排出原単位
	日本産業車両協会	▲41%	CO2 排出量
	炭素協会	-	CO2 排出原単位

国の所管	関係団体	2030年度目標	指標
国土交通省	日本造船工業会・日本中小型造船工業会	0%	CO2 排出量
	日本船用工業会	▲30%	エネルギー消費原単位
	日本マリン事業協会	▲19%	CO2 排出量
	日本鉄道車輛工業会	▲22%	CO2 排出量
	日本建設業連合会	▲18%	CO2 排出原単位
	住宅生産団体連合会	-	新築住宅の環境性能

## ■参考2：各業界団体の目標（業務部門）1/2

[出典：国地球温暖化対策計画(令和3年10月)]

国の所管	関係団体	2030年度目標	指標
金融庁	全国銀行協会	▲17%	エネルギー消費原単位
	生命保険協会	▲3%	CO2 排出原単位
	日本損害保険協会	▲15%	エネルギー消費原単位
	全国信用金庫協会	▲11%	エネルギー消費量
	全国信用組合中央協会	▲9%	エネルギー消費量
	日本証券業協会	▲22%	エネルギー消費原単位
総務省	電気通信事業者協会	0%	エネルギー消費原単位
	テレコムサービス協会	0%	エネルギー消費原単位
	日本民間放送連盟	▲6%	CO2 排出原単位
	日本放送協会	▲8%	CO2 排出原単位
	日本ケーブルテレビ連盟	-	エネルギー消費原単位
	衛星放送協会	▲4%	エネルギー消費原単位
	日本インターネットプロバイダー協会	-	エネルギー消費原単位

国の所管	関係団体	2030年度目標	指標
文部科学省	全私学連合	-	-
厚生労働省	日本医師会・4病院団体協議会	▲18%	CO2 排出原単位
	日本生活協同組合連合会	-	CO2 排出量
農林水産省	日本加工食品卸協会	2%	エネルギー消費原単位
	日本フードサービス協会	0%	エネルギー消費原単位
経済産業省	日本チェーンストア協会	▲24%	エネルギー消費原単位
	日本フランチャイズチェーン協会	0%	エネルギー消費原単位
	日本ショッピングセンター協会	▲30%	エネルギー消費原単位
	日本百貨店協会	0%	エネルギー消費原単位
	大手家電流通協会	▲41%	エネルギー消費原単位
	日本DIY協会	▲12%	エネルギー消費原単位

## ■参考2：各業界団体の目標（業務部門）2/2

[出典：国地球温暖化対策計画(令和3年10月)]

国の所管	関係団体	2030年度目標	指標
経済産業省	情報サービス産業協会	▲11%	(オフィス) エネルギー消費原単位
	大手家電流通協会	▲8%	(データセンター) エネルギー消費原単位
	日本チェーンドラッグストア協会	0%	エネルギー消費原単位
	日本貿易会	0%	エネルギー消費原単位
	日本LPガス協会	▲5%	エネルギー消費量
	リース事業協会	0%	エネルギー消費原単位
	国土交通省	日本倉庫協会	▲15%
国土交通省	日本冷蔵倉庫協会	▲12%	エネルギー原単位
	日本ホテル協会	▲9%	エネルギー原単位
	日本旅館協会	-	エネルギー消費原単位

国の所管	関係団体	2030年度目標	指標
国土交通省	日本自動車整備振興会連合会	▲8%	CO2 排出量
	不動産協会	▲21%	エネルギー消費原単位
	日本ビルディング協会連合会	▲9%	エネルギー消費原単位
環境省	全国産業資源循環連合会	5%	CO2 排出量
	日本新聞協会	-	エネルギー消費原単位
	全国ペット協会	28%	CO2 排出原単位
警察庁	全日本遊技事業協同組合連合会	▲15%	CO2 排出量
	日本アミューズメント産業協会	▲7%	CO2 排出量



## ■参考2：各業界団体の目標（運輸部門）

[出典：国地球温暖化対策計画(令和3年10月)]

国の所管	関係団体	2030年度目標	指標
国土交通省	日本船主協会	▲38.4%	CO2 排出原単位
	全日本トラック協会	▲8.7%	CO2 排出原単位
	定期航空協会	▲3.9%	CO2 排出原単位
	日本内航海運組合総連合会	▲15.9%	CO2 排出量
	日本旅客船協会	▲1.4%	CO2 排出原単位
	全国ハイヤー・タクシー連合会	11.6%	CO2 排出量
	日本バス協会	-	CO2 排出原単位
	日本民営鉄道協会	▲4.2%	CO2 排出原単位
	J R 東日本	0%	エネルギー消費量
	J R 西日本	▲2.7%	エネルギー消費量
	J R 東海	▲25.6%	エネルギー消費原単位
	日本港運協会	▲10.1%	CO2 排出原単位
	J R 貨物	0%	エネルギー消費原単位
	J R 九州	▲0.8%	エネルギー消費原単位
	J R 北海道	0%	エネルギー消費原単位
	全国通運連盟	▲3%	CO2 排出量
J R 四国	▲5.4%	エネルギー消費量	

### (5) 今後の計画改訂スケジュール

時期	内容
令和4年11月下旬	第2回協議会の開催（改定計画素案の決定）
令和5年1月	第3回協議会の開催（改訂計画の決定）